

古河電工の AI を活用した IP ランドスケープ業務

— 現状と課題に関する調査報告 —

2026 年 4 月 17 日

Claude Opus 4.7

1. はじめに

古河電気工業株式会社（以下、古河電工）は、電線・素材系製造業でありながら、近年 IP ランドスケープ（IPL）の先進企業として国内外で高く評価されている。本報告書は、同社が生成 AI 時代において IPL 業務にどのように AI を取り込んでいるか、および残された課題について、同社の一次情報（2025 年度知的財産報告書、ニュースリリース）および二次情報（日経クロステック、Koto Online 等）に基づき整理したものである。

結論として、古河電工は「経営トップのコミットメント+IPL の経営 KPI 化+全社生成 AI 基盤」という三位一体で業界先進ポジションにあり、2025 年度報告書において社長自らが生成 AI の IPL 定着を明言するに至っている¹。一方で、独自の「知財 AI エージェント」構想は期待段階にとどまり、オムロン等の先行企業に比べ具体的実装の開示は限定的である。

2. 古河電工の IP ランドスケープ活動の全体像

2.1 経営コミットメントと体制

古河電工の森平英也社長は 1990 年入社後、2002 年から 2013 年まで知的財産部で契約・権利業務・係争対応に携わった経歴を持ち、大手企業のトップとしては極めて珍しい知財バックグラウンドを有する²。前任の小林前社長が掲げた「知財は戦略のど真ん中」という方針を引き継ぎ、森平社長は「知的資産で競争優位を築こう！」をスローガンに、自ら先頭に立って知財経営を推進している³。

古河電工は 2019 年から IPL への取組みを開始し、2021 年に知的財産部内に IPL 専任組織

「知財解析課」を設置した²。現在は5名体制で、関連会社の古河テクノリサーチ株式会社と連携しながら、事業部門との対話を高度化している¹。経営層と知財部の対話機構としては、11事業部門と年2回の知財戦略対話、および社長を含む経営層と年2回議論する知財戦略会議（経営会議）が整備されている¹。

2.2 KPI と実績

古河電工の最大の特徴は、IPL 実施率を経営 KPI かつサステナビリティ指標として設定している点である⁴。2022～2025 年の中期経営計画で掲げた「事業強化・新事業創出テーマ」（光ファイバケーブル、電力ケーブルシステム、バイポーラ型鉛蓄電池など）に対する IPL 実施率を指標とし、2025 年度 100%を当初目標としたが、2022 年度 40%を経て、2024 年度に前倒しで 100%を達成する見込みとなった²。この成果は令和 7 年度知財功労賞・経済産業大臣表彰（知財活用企業・特許）として結実している³。

特徴的なのは、公知特許情報だけでなく、ライバル企業の動向や事業環境の変化といった非特許情報を組み合わせて IPL を実施している点である²。また「リスクミニマム（事業安定化）」と「チャンスマキシマム（事業機会拡大）」の二軸で知財活動を整理し、IPL は後者の中核として位置付けられている¹。

3. 生成 AI の活用状況

3.1 2025 年度知的財産報告書での公式言及

2025 年度知的財産報告書（2026 年 3 月発行）において、森平社長は生成 AI の位置付けを次のように明示している¹。「IP ランドスケープの活用は確実に定着し、生成 AI の導入により発明提案書作成や先行文献調査を含む知財活動全般において業務の質とスピードも着実に向上しており、今後も AI 活用はさらに広がると思われまます」との記述は、生成 AI が古河電工の知財業務に恒常的に組み込まれていることを示す公式コミットメントと解釈できる。

具体的な活用領域としては、報告書から以下の3点が読み取れる：(i) 発明提案書作成支援、(ii) 先行文献調査支援、(iii) 知財活動全般の生産性向上である¹。

さらに大久保典雄知財部長は、今後の方向性として「知財部では早くから生成 AI の活用にも取り組んでおり、当社独自の知財 AI エージェント創出につながることも期待している」と言及しており、単なる汎用 AI 活用を超えた独自エージェント開発への布石が示されている¹。ただし現時点では「期待」段階であり、具体的なアーキテクチャや実装時期は開示されていない。

3.2 全社 AI 基盤との連動

古河電工は 2023 年 4 月にデジタルトランスフォーメーション&イノベーションセンター (DXIC) を設立し、情報システム部門と AI/IoT 部門を統合した⁵。さらに 2023 年度から DX の新たなテーマとして生成 AI 活用を追加し、CDO 兼 CIO 体制下で全社推進している⁶。

知財業務での生成 AI 活用も、この DXIC 主導の全社基盤の上で展開されていると位置付けられる。日経クロステックの研究開発本部長インタビュー (2024 年 2 月) では「権利化にとどまらず知財分析を経営に生かす『攻めの知財戦略』で事業拡大を図り、生成 AI を活用して社内技術資産の可視化を進める」との方針が早期に明言されていた⁷。2025 年度報告書の記述は、この方針が 2 年を経て定着フェーズに移行したことを裏付けている。

4. 直近の IP ランドスケープ活用事例

2025 年度知的財産報告書の「活動事例②」では、データセンタ市場をマテリアリティとして位置付け、全社重点収益機会として各部門戦略に一体的に組み込む取組みが紹介されている¹。データセンタ関連製品群全体の 2025 年度売上高は 2023 年度比 2 倍超、光関連製品は約 4 倍を見込むとされ、数値目標としても市場集中が明確化されている¹。

特に CPO (Co-Packaged Optics : 光電融合) 領域では、IPL を実施してエコシステムを分

析し、顧客やパートナー探索を継続的にアップデートしている¹⁾。外部光源（ELS）、小型多心光コネクタ等の CPO 実装に必要なコア技術を総合的に提供可能な数少ない企業として、AI時代のデータセンタ基盤を支える戦略が描かれている。

また報告書では「特許出願のヒートマップ」として、過去10年で4~5領域の特許群が生成され融合領域へ活用されている様子を可視化しており、こうした技術資産マップの作成にも生成AIの寄与が想定される¹⁾。

5. 現状の課題と今後の方向性

5.1 AIは手段、主役はあくまで「人」

2025年度報告書で森平社長は「価値ある発明を生み出す原点はあくまで‘人’であり、社員一人ひとりの知的創造力」「人を軸にAI活用も進めながら、知財による強みづくり・価値づくり、そして競争優位の確立と維持に引き続き取り組む」と明言している¹⁾。これは生成AIへの過度な依存や創造性の外部化を戒める経営メッセージであり、AI活用の方向性を規定する重要な思想といえる。

5.2 事業部門との共創の継続課題

大久保知財部長のインタビューによれば、IPL導入初期の最大の課題は事業部門との共創不足であり、「知財は何をしてくれるのか？」という疑問の声があったという¹⁾。知財部は「御用聞き」姿勢を徹底し、事業側の仮説や課題に寄り添って小さな成果を積み重ねることでリピーターを増やしてきた。実施率100%達成後も、分析の質的向上と事業成果への直結度合いを高めることが継続課題となる。

5.3 次の柱：知的資本統合マネジメントへ

大久保知財部長は「知財は特許だけでなく、人的資本・組織知・ノウハウなど広義の無形資産を含む。それらを統合し、価値を創造する‘資本’を活用する『知的資本統合マネジメント』を次の柱に据えたい」と述べている¹⁾。生成AI活用はその実現手段として位置付けら

れ、単なる効率化から無形資本の可視化・価値変換モデルへと進化する方向性が示されている。

5.4 独自 AI エージェント開発の遅れ

オムロンが「知財 AI エージェント」を自社開発・公開し、体系的な教育プログラムや独自スキル評価システムまで整備している状況⁸に比べると、古河電工の独自 AI エージェント開発は「期待」段階にとどまる。今後は、(i) 具体的な実装ロードマップの開示、(ii) オープン&クローズ戦略下での社外連携、(iii) 知財部員の AI リテラシー強化策の明示が、先進企業としての地位維持に必要となると考えられる。

5.5 業界共通のリスク対応

報告書では直接触れていないものの、生成 AI 活用には機密情報の取扱い（未公開発明の入力リスク）、ハルシネーション、学習データに起因する著作権・特許侵害リスク等、業界共通の課題が存在する⁹。古河電工は全社 DX 体制でガバナンスを管理していると推察されるが、知財業務特有の機密性に対応するルール整備・検証体制の開示は、今後のステークホルダー対話において重要な論点となる。

6. 総括

古河電工の IP ランドスケープは、(i) 知財経験者の社長によるトップコミットメント、(ii) IPL 実施率の KPI 化・サステナビリティ指標化、(iii) 生成 AI の知財業務全般への定着、という三要素が揃った稀有な事例である^{1,2,3}。2025 年度報告書で「生成 AI 導入により業務の質とスピードが着実に向上」と社長自らが明言した点は、日本企業の IPL 先進事例として他社が参照すべきマイルストーンといえる。

一方で、独自知財 AI エージェント構想の具体化、および「人を軸とした AI 活用」の実装ガバナンスが、次フェーズの成否を左右する。IPIAGA 等の業界団体での知見共有を通じて、古河電工の取組みが日本全体の知財 DX の参照モデルとなることが期待される。

参考文献

- [1] 古河電気工業株式会社「知的財産報告書 2025」（2026年3月発行）森平英也社長ご挨拶、p.3-5 知的財産部長インタビュー、p.13-14 活動事例② IP ランドスケープ、p.17 チャンスマキシマム：IP ランドスケープ。https://www.furukawaelectric.com/rd/ip-report/pdf/ip-report_2025.pdf
- [2] 松元則雄「古河電工が生んだ新製品の裏に特許分析あり、社長が重視する『無形資産経営』」日経クロステック、2025年4月3日。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10463/>
- [3] 古河電気工業株式会社 ニュースリリース「令和7年度 知財功労賞を受賞」2025年4月11日。
https://www.furukawaelectric.com/release/2025/kenkai_20250411.html
- [4] 古河電気工業株式会社「知的財産報告書 2023」（2024年2月発行）3-4. チャンスマキシマム：IP ランドスケープ、4-5. サステナビリティ指標（IP ランドスケープ実施率）。
- [5] 古河電気工業株式会社 企業情報「古河電工のデジタルトランスフォーメーション」DX&イノベーションセンター（DXIC）2023年4月設立。
- [6] 日経クロステック「製造業の『基幹』はMES、古河電工は工場データのAI-Readyを目指す」2026年2月9日（DXIC センター長 野村剛彦氏インタビュー）。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01159/012900078/>
- [7] 佐藤雅哉「古河電工が『攻めの知財戦略』で事業拡大、生成AIで技術資産を可視化」日経クロステック、2024年2月7日（執行役員研究開発本部長 藤崎晃氏インタビュー）。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02127/00076/>
- [8] 情報機構「生成AIによる知財業務効率化と活用の手引き」（2026年）オムロン株式会社「知財AIエージェント」関連章。<https://johokiko.co.jp/publishing/BC260101.php>
- [9] 萬秀憲「生成AIの知財業務での活用」『知財管理』Vol.74 No.7、2024年7月、p.828以下。